

第5回 こども未来戦略会議に対する意見

日本商工会議所 会頭 小林 健

少子化問題を国難と捉え、国を挙げた対策をとることに異論はなく、その実現を大いに期待する。効果が明確でかつ急ぐ施策については、既存予算の工夫などにより、速やかに実施すべきである。

1. 少子化対策の財源は、景気拡大と歳出改革の徹底に拠ることが基本

- ▶ 財源の確保にあたり、「構造的賃上げと官民連携による投資活性化に向けた取組を先行させる」とされたことは極めて重要であり、心強く思う。持続的な経済成長に向け、地方への一層の投資促進、良質な雇用の創出、地域の中小企業の事業機会拡大、収益力強化が実現するよう、民間の活力を引き出す力強い政策を打ち出してほしい。
- ▶ 特に、投資と賃上げの好循環を持続的に実現することが重要。3,200万人の雇用を擁している中小企業は、コスト増等厳しい環境の中でも必死に賃上げに取り組んでいる。その努力への強力な政策的後押しが不可欠であり、対策の財源確保が、(現役世代や事業者の)賃上げ効果を減殺するものであってはならない。
- ▶ 歳出改革にも徹底的に取り組んでいただきたい。社会保障制度は、高齢化の進行や就労・家族のありようなど、時代の大きな変化に必ずしも対応しておらず、ひずみが広がっている。給付と負担のバランスを中心に抜本的な見直しを断行すべきである。今般の財源議論を奇貨として改革が一層前進することを期待する。
- ▶ なお、今後の社会保障費について、その増加抑制を見込み、「実質的に追加負担を生じさせないことを目指す」としているが、国民への丁寧な説明とともに、確実に実行していただきたい。

2. 対策は効果のあるものに重点を置くべき

- ▶ 少子化対策が待ったなしの瀬戸際であり、対策を急ぐとの認識も共有している。ただし、効果を定量的に評価できるものに絞り、プライオリティをつけて実施すべきである。その点、所得制限の撤廃による高所得者への現金給付は、所得の再分配の視点からも、理解・納得度の高い施策とは思われない。
- ▶ こども特例公債の発行は、将来世代に債務だけが残ることのないよう、これで賄う対策の不断の検証・見直しとともに、できるだけ短期償還にて実施することを明示すべきである。

以 上